学校法人 藍野大学
EDUCATIONAL FOUNDATION AINO UNIVERSITY

２０２２（令和４）年度

事業計画書

2022

２０２２(令和４)年４月１日から２０２３(令和５)年３月３１日まで

目 次

CONTENTS

P.1～2

Ⅰ．はじめに

Ⅱ．AINO VISION 2030 基本方針

P.3～28

Ⅲ．事業計画の概要

1．学校法人

2．藍野大学

3．びわこリハビリテーション専門職大学

4．藍野大学短期大学部

5．藍野高等学校

6．明浄学院高等学校

P.29～31

Ⅳ．2022年度 予算編成

1．資金収支予算書

2．事業活動収支予算書

3．財務比率

Ⅰ.はじめに

Saluti et solatio aegrorum

病める人々を医やすばかりでなく慰めるために

学校法人藍野大学（以下、「本法人」という）は、1979年に創設以来、「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という教育理念のもと、優れた医療従事者の輩出を通じて我が国の医療の高度化と社会の発展に貢献してきた。

2010年以降、同系統の大学が相次いで設置されるといった大学間競争が激化している状況において、本法人はこれまで以上に厳しく踏み込んだ財政再建を進め、流動比率など課題はあるものの回復状況を持続している。

本法人は現況に甘んじることなく、昨今の厳しい大学間競争を勝ち抜くため、各人が情熱と知恵と創意工夫をこらして、さらなる経営基盤の安定、教育研究活動の質的充実及び強固なガバナンスの確立に努め、社会の負託に応えることができる「強い学校法人」を目指し、2022年度の事業計画をここに示す。

Ⅱ.AINO VISION 2030

（2021年度～2030年度）

学校法人藍野大学は2008年度以降、財政の安定化に一定の成果を収め、2014年には理事長の諮問機関として「将来構想検討委員会」を発足させ、本法人運営のさらなる改善・充実に向けた将来構想“AINO VISION 2025”を答申した。

そして2021年、持続可能な発展を推進するため、新たに“AINO VISION 2030”を策定した。建学の精神と教育理念を体現する医療人の育成に努めるとともに、日本の地域医療の質の向上に貢献していく所存である。

AINO VISION 2030

５つの基本方針

【藍野大学】

（1）学部・学科・コース等設置による将来構想を検討。

（2）リハビリテーション分野修士課程の設置を検討。

（3）大学院看護学研究科博士後期課程の設置を検討。

【びわこリハビリテーション専門職大学】

（1）行政と商業の中心地である八日市駅前に新キャンパスを開設。

（2）大学院、言語聴覚学専攻の設置など、学部学科等の再編構想の検討。

（3）地域連携事業の推進。

【藍野大学短期大学部】

（1）第一看護学科、専攻科（地域看護学専攻）及び第二看護学科を大阪阿倍野キャンパスに移転。

（2）藍野高等学校及び明浄学院高等学校との高短大連携を強化。

（3）第一看護学科及び第二看護学科の新たな統合を検討。

【藍野高等学校】

（1）明浄学院高等学校との統合。

（2）高等学校（准看護師3年課程）＋藍野大学短期大学部第一看護学科（看護師2年課程）による正看護師養成を存続。

（3）明浄学院高等学校との統合後、衛生看護科メディカルサイエンスコースは、普通科看護メディカルコースに改組。

【明浄学院高等学校】

（1）学校法人藍野大学に設置者変更。

（2）普通科看護メディカルコースを設置。

（3）明浄学院高等学校の校地に新校舎竣工。

アクションプラン

教育

「自ら道を切り拓く力」を育む教育をベースに、社会構造の変化に対応した教育の質向上・学生支援強化に向けた施策と将来投資を行う。

藍野グループ

理念を共有する関連病院や関連福祉施設との協創により、理論と実践を架橋させる医療のスペシャリストの育成や、多様な研究テーマを創出することで、新たな社会価値を生み出す。

Collaborative Creation（協創）

研究開発

イノベーションの創出のために重視される医療領域を担う研究者の育成を図りつつ、産学官の協創による研究開発を行う拠点を形成し、グローバルな社会課題の解決に挑む。

社会

教育機関と社会・企業での活動を双方向に連携させていくことが必要であり、大学と地域社会による「智の協創」と呼ぶべき活動の活性化に取り組む。

Ⅲ．事業計画の概要

1．学校法人

(1) 明浄学院高等学校との協創、4 キャンパス体制の確立

本法人は、学校法人明浄学院が運営する明浄学院高等学校を支援し、相互に一層の教育研究活動を発展させることを目的として、2020 年 8 月に支援契約を締結した。本契約により、明浄学院高等学校は 2022 年 4 月から本法人の運営下に入り、新たな歴史をスタートすることとなる。

また、従前の大阪茨木キャンパス、大阪富田林キャンパス、びわこ東近江キャンパスに明浄学院高等学校の大阪阿倍野キャンパスが加わることで、4 つの拠点が有機的に連動する新体制が始動することとなる。

なお、大阪阿倍野キャンパスには新校舎（2024 年 4 月竣工予定）を建設のうえ、藍野高等学校と明浄学院高等学校の統合を行う計画である。

本法人は今後、藍野高等学校、明浄学院高等学校の「高校間連携」「学科間連携」や、藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部との「高大接続」「高大連携」により、各設置校の特色と強みを相互に活用し、次代の地域医療に寄与する有為な人材の輩出に努めていく。

(2) 新型コロナウイルス感染症と共存する新たな社会システムの構築に向けて

新型コロナウイルスは現在も世界で猛威を振るっており、日本でもその終息時期が見通せない不透明な状況が続いている。感染症拡大の長期化を受け、新型コロナウイルスと共存する新たな社会システムの構築が強く求められるようになってきており、本法人は徹底した感染防止策を実施するだけでなく、ウィズコロナ社会を展望するパラダイムシフトを牽引し、高等教育の次代のビジョンを探求していく。

ところで、学校法人は、教育の質を高めるための前提条件として、学生の健康や安全の確保に最大限留意しなければならない。本法人は、通学再開により学生が「3 つの密」にさらされるリスクが増大している現状を踏まえ、感染防止に向けた生活スタイルの周知徹底や登校前の検温の義務付けによる水際対策、遠隔授業の一部継続など多彩な取り組みを推進している。

さらに、ウィズコロナ時代の教育に必要となる措置、施策を学生や保護者に客観的に提示して理解いただくとともに、戦略的な予算投入によりその実効性を高めていくことが今後ますます重要になってくるものと認識している。社会の構造や様相がどのように変化しても、学

生の学修機会を担保していくこと、それこそが本法人の果たすべき最大の責務だと受け止めている。

(3) SDGs 推進に向けた取り組み ～AINO TOWN 食品廃棄ゼロエリア創出プロジェクト～

本法人では 2021 年度より、SDGs 推進の一環として、食品ロスを削減するため、フードドライブ活動、フードパントリー活動及び啓発パネルの設置を実施しているが、これら従来の活動に加え、以下の取り組みを実施し、大阪茨木キャンパスに食品廃棄ゼロエリアを創出する。

以て、さらに SDGs を推進する。また、大阪茨木キャンパスでの本取り組みは、今後の他のキャンパスでの実施（食品廃棄ゼロエリアの拡大）に向けた試験運用と位置づける。加えて、本取り組みを環境省の推進モデル事業として申請する。

新規取り組み

ア．啓発冊子配布による学生、生徒、教職員の食品ロス削減意識の向上

イ．学生食堂において、学生に食べきれるごはんの量（大盛・普通・小盛）を指定させる。（食べ残しゼロを目指す。）

ウ．寮生を対象に、売れ残った弁当を安価（100 円）で提供する。

エ．6 月を目途に生ごみ処理機を大阪茨木キャンパスに導入（リース）し、食品廃棄を無くす。年間食品廃棄削減量は 7,200ℓ（約 160 日×1 日処理 45ℓ）を予定。生ごみ処理機から生成された水は液体肥料として活用できるため、学内・校内の植物育成に活用し、資源を循環させる。

(4) 広報戦略

本法人の設置校に明浄学院高等学校が加わり、大阪茨木キャンパス、大阪富田林キャンパス、大阪阿倍野キャンパス、びわこ東近江キャンパスの全 4 キャンパス体制となったことを、学校法人紹介動画、学校法人パンフレットの制作及び看板デザイン変更等を通じて広報する。

また、2021 年度より実施している SDGs 活動（愛のフードバンク、食品ロス削減啓発活動等）に関する取り組みについて、広報誌への掲載やメディアへのプレスリリースにより広く発信する。コロナ禍における本法人の教育の質保証の取り組みや、新しい生活様式の中での学生・生徒の活動については継続して YouTube や SNS 等を通じて発信を行う。

さらに、2022 年度については、ホームページの分析に注力し、サイトコンテンツの充実、トップページや特設ページにおける情報発信の仕方、レイアウトの工夫等、サイト訪問者の興味を引き出すホームページデザインを考える。各設置校リンクバナーの配置についても設置場所を工夫し、導線をわかりやすくすることで、各設置校ホームページへの流入者数増加を図る。

(5) 人事計画

ア．教学マネジメントに関する FD・SD 研修の実施について

2020 年から現在に至るまで猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各高等・中等教育機関において、オンライン授業やオンデマンド授業が整備され、多様な形での教育の提供が可能になった。本法人においても、他の高等・中等教育機関と同様に、遠隔による学修が可能な環境の整備が進められ、現在に至っている。

しかし、本法人に限らず、各高等・中等教育機関においては、オンライン授業等の普及に伴い、「教育の質保証」が問題提起されており、学生が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、「学修の成果を実感できる教育」を学生に提供するなど、「学修者本位の教育」を実現することが求められている。その実現のためには、多様で柔軟な教育研究体制とその運営に関する質を保証するとともに、絶えず改善・向上に取り組む体制である「教学マネジメント体制」を構築することが必要不可欠である。

そこで、2022 年度においては、教学マネジメントに関する FD・SD 研修を実施し、教職員の知識・技能等の向上を目指す。

イ．教職員定着率向上及び事務職員の資質・能力の向上

教育投資に見合う面倒見の良い学校づくりを進める上で、教育サービスと学修支援サービス等を安定的に供給し続けることが重要であり、そのためには、教員と事務職員が本法人に定着する必要がある。そこで、2022 年度においては、教員の平均勤続年数を 8 年 3 か月以上、事務職員の平均勤続年数を 8 年 5 か月以上とすることを目指す。

また、本法人の経営基盤を安定させ、充実した教育サービスを学生・生徒に提供するためには、事務職員の資質・能力の向上が不可欠である。本法人においては、事務職員に対し、人事評価制度を導入しており、個々の業務実績を測ることが可能となっている。そのため、2022 年度においては、人事評価の総合評価が B 以上の者の割合を 35%以上とすることを目指し、そのために必要な SD 研修を実施する。

KPI	2022 年度計画
教員の平均勤続年数	・8 年 3 か月以上
事務職員の平均勤続年数	・8 年 5 か月以上
人事評価の総合評価が B 以上の者の割合	・35%以上

(6) コミュニケーションツール Slack の導入

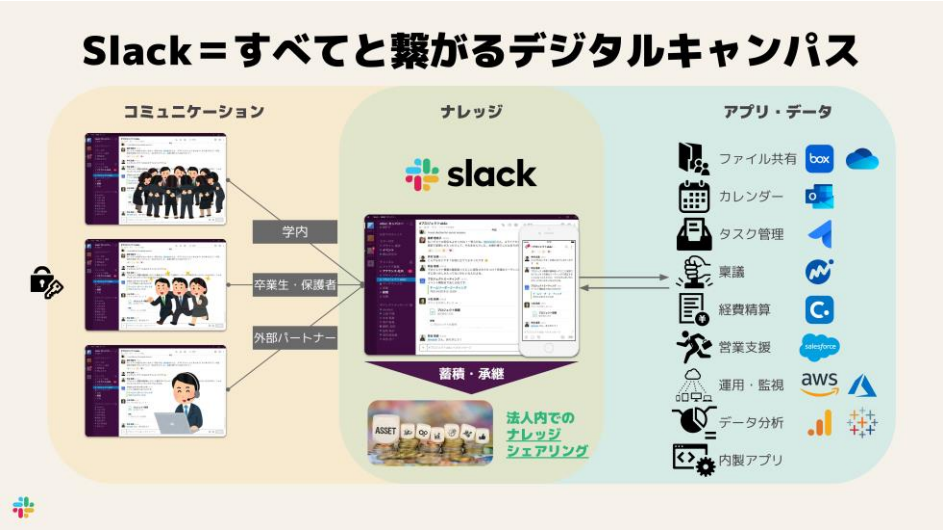
Slack とは、学生・生徒、教職員、外部パートナー、保護者等関係者を繋ぐ、組織の枠を超えたディスカッションやコラボレーションを実現するオープンコミュニケーショツールであり、教育やコミュニケーションの質向上を目的とするメッセージプラットフォームである。

また、業務を効率化し、必要な情報、ツールを一ヵ所に集め接続するコラボレーションハブという新たなカタチのソフトウェア基盤となる。

Slack により学生・生徒と教職員、学外の人々がつながり、完結できるデジタルキャンパスの実

現が目的である。

Slack 内では各設置校や外部パートナーに分けたワークスペースと呼ばれるプラットフォームの中で、テーマや関係者ごとにチャンネルを分け、メッセージやファイルのやり取りなど運用を行うことできる為、高い情報セキュリティを保ちながら学内連携や産学連携、ゲストアカウントを利用した保護者連携や入学前教育なども行える。



業務効率化として、形式的なメール文書作成や返信に要する時間を、メンション機能やリアクションマーク機能を利用することにより削減でき、オープンコミュニケーションツールの特性として、内容検索時間の削減、物理的な会議時間の削減、引継ぎに要する時間の削減、窓口対応や各業務に関する質問時間の削減など、教職員の残業時間の抑制を可能とする。すなわち時間を節約しながらコミュニケーションを改善し、職場、テレワークに限らず生産性の向上を可能とするツールである。その他、Slack の導入によりレガシーシステムの廃止や、無料通話を利用した内線電話の時間や電話機の台数削減も期待できる。

また、段階的にではあるが、Slack のログイン認証に Gluegent Gate を利用したシングルサインオン（SSO）を導入することにより、セキュリティレベルを保ちながら、一度のユーザ認証処理によって、ユーザはシステムごとにユーザ ID とパスワードの組を入力する必要がなくなり、パスワードの管理から解放される。2022 年度にはシングルサインオン（SSO）を可能とするアプリケーションを順次増やして行く。

（7）情報インフラネットワーク（閉域網システム Arcstar Universal One）の発展的な利用

本法人は Arcstar Universal One（以下、「UNO」という。）導入により、外部からの攻撃は完全にシャットアウトし、一般通信網を通らない安心、安全な閉域網が運用されており、2018 年度からは、セキュリティ対策として UNO のオプション機能である VBBS（ウイルスバスタービジネスセキュリティ）を導入し、ネットワークに接続する各クライアントの最新のチェックエンジン・パターンファイルの自動更新・維持など、一元管理できるようになっている。

2019 年度には、ファイアウォール、IDS（侵入防止システム）・IPS（侵入検知システム）、ウイルス対策、スパイウェア対策、URL フィルタリング、アプリケーション制御を一括で提供できる UNO のオプション機能である vUTM（仮想統合脅威管理）を導入、vUTM と VBBS、一部、クラ

イアント運用管理ソフト SKYSEA の導入により入口・出口対策の強化を行った。その他、情報セキュリティ対策の方針や行動指針である情報セキュリティ基本方針・ガイドラインが策定され、体制、運用規程、基本方針、対策基準を明確化した。

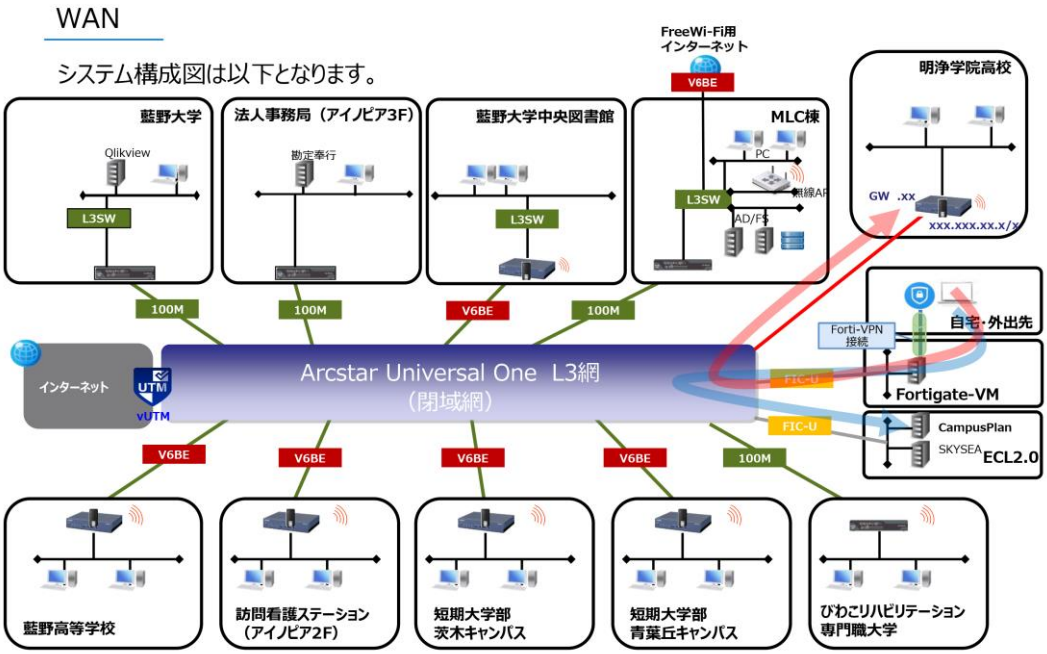
2020 年度には、コロナ禍によりオンライン教育の需要が急速に高まったため、Web 会議ツール Zoom を導入、それにより Zoom を利用したオンライン教育が各設置校、各施設で多く行われた。当初、オンライン教育やリモートワークによるトラフィックの負荷が懸念されたが、本法人のインフラネットワーク基盤 UNO のインターネット接続機能 vUTM による完全冗長化（二重化）した法人向け IPoE 回線により安定した運用が実施できた。

2021 年においては、Forti Gate の導入によってリモート環境の構築を行い、テレワークをする個人 PC からセキュアに本法人ネットワークに接続し、各部署の NAS（Network Attached Storage）や UNO 直結クラウドサーバ ECL2.0 に格納されている基幹システム、キャンパスプランや各種ファイルサーバに接続できるようにし、多様な働き方を可能とした。

また、Windows Update 時にアクセスが集中しトラフィック増による、インターネット回線が混雑する輻輳対策を行い、一般通信と Windows Update のトラフィックを完全に分離し、更なる回線の安定を確保した。

2017 年度に学生サービスの一環として各関連施設に導入された Free Wi-Fi は、学生、教職員共に好評であり、2020 年より、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部大阪富田林キャンパス、M・L・C を含む多くのエリアで使用可能となっている。2022 年度も引き続きアクセスポイントの増設を行う。

2022 年度には UNO 直結クラウドサーバ ECL2.0 や Slack と接続する Google ドライブに各種システムのバックアップサーバとファイルサーバを構築し、順次クラウド化を行っていく。それにより人的要因や、不正アクセスなどによる情報漏えいなどのリスク低減を目指す。



2. 藍野大学

（1）内部質保証に関すること

KPI	2022 年度計画
内部質保証体制の確立と認証評価	・2021 年度に改定した「内部質保証委員会指針」及び「藍野大学内部質保証・教学マネジメント推進体制」に基づく展開 ・大学基準協会第 3 期認証評価受審に向けた報告書提出 ・2022 年度私立大学等改革総合支援事業の採択

「藍野大学内部質保証・教学マネジメント推進体制」に基づき、内部質保証の中心的役割を担う委員会に役割・権限を与え、各組織の長を含む委員会が PDCA サイクルを回し、それぞれの目標達成に努める。問題点、解決策、改善結果の妥当性についてはまず「内部質保証委員会」で検証し、その内容及び結果を「運営会議」に上程する。特に力を入れるべき活動については各委員会の下部組織に部会を配置し、専門性をもった展開を行う。コンパクトな委員会と細分化された部会との連携により目標の具現化を図る。

第 3 期認証評価については、2022 年 4 月以降外部評価で指摘された内容について改善を加え、再度エビデンスを収集し、2022 年 10 月に第 1 稿を完成させたうえで（財）大学基準協会に事前相談を行い、2023 年 3 月に提出する。

2022 年度私立大学等改革総合支援事業については、特色のある教育展開を図るタイプ 1 では 73 点、特色のある高度な研究展開を図るタイプ 2 では 26 点、地域社会への貢献を図るタイプ 3 では 33 点の 2021 年度通過得点達成（2021 年度実績）を目指し、内部質保証委員会が中心となりタイプ 1～3 それぞれについて役割分担を行い、教育職員と事務職員が協働して目標の達成を図る。

（2）教育研究組織に関すること

KPI	2022 年度計画
国家資格に拠らない新たな学部の設置	・社会のニーズに対応する国家資格に拠らない新たな学部・学科等の構想検討
看護学研究科後期博士課程の設置	・D マル合を設置認可必要数確保するための業績増
リハビリテーション分野研究科の設置	・文部科学省を訪問し設置認可相談開始 ・2023 年 3 月申請

18 歳人口の減少や他大学との競合を背景に、国家試験に頼らない新たな学部・学科、またはコースの設置を検討する。医療職への道を断念した学生が転学部・転学科により退学することなく本学を卒業し学士として社会にでる仕組みを構築する。

(3) 教育課程・学習成果に関すること

KPI	2022 年度計画
アセスメントプラン （学習成果の評価指標）	・2021 年度卒業生を対象とした学習到達度評価結果の集約・検証 ・遠隔授業の学習への影響について検証 ・MLST の結果の集約と検証 ・アセスメントプランの改定 ・これらの学習成果を踏まえた 2024 年度カリキュラム改定に向けての準備と DP の検討
シンメディカル授業の推進 （多職種理解を通して職業の専門性を知り、連携した問題解決の方法について討議・学習する授業）	・2022 年度新規開講科目であるシンメディカルⅢの準備、実施 ・シンメディカルⅠ及びⅡの学習到達度評価を見直し、授業内容、評価の再検討を行い、アセスメントプランの改定に反映
国家試験 100%合格の達成	・各学科の 2021 年度の結果と対策の集約
4 年卒業率の向上・退学率の減少	・各学科の 2017 年度入学生以降の卒業率、退学率の推移を集約 ・各学科の成績不良者への学習支援の対策検討
累積 GPA 分布による改善	・2021 年度 GPA 分布表の作成
授業評価アンケート及び卒業時アンケートの活用並びに満足度の向上	・授業評価アンケートの分析 ・授業評価アンケート結果を用いたベスト・レクチャラーの選定
藍野グループ共催イベントへの学生の参加	・藍野グループ共催イベント情報の一元化、共有化について検討（LMS の活用）
TOEIC 試験スコアの向上	・TOEIC 実施の必要性について検討
海外提携大学数の増加、短期留学制度の充実	・国際医療研修、国際看護研修について再開時期の検討

2021 年度卒業生を対象とした学習到達度評価を行い、問題点について検証する。特にコロナ禍における遠隔授業や臨床実習中止などの影響を受けていないかについて結果を元に検証後、アセスメントプランの改定を行う。特に 2020 年度の新カリキュラムから開講しているシンメディカルについては、1 年及び 2 年の学習内容、学習到達度の評価を検証し、3 年のシンメディカルⅢの準備を行う。2021 年度から導入している遠隔授業については、学習への影響を検証し、今後の教育課程改定への資料とする。

国家試験合格率については、各学科の 4 年次のカリキュラムの違いもあるが、対策に関する情報共有を行い、結果を集約する。

4 年卒業率の向上、退学率の減少に関しては、入学定員の増員やコロナ禍における対面授業の減少などの影響を検証し、累積 GPA や授業アンケート結果も踏まえ、よりより教育課程改定、カリキュラム改定への資料とする。

国際交流に関する事項は、国際交流委員会にて継続して検討を行っていく。2022 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止している国際医療研修、国際看護研修の再開を主要な検討事項とする。今後の海外提携大学の多様化、短期留学制度の充実についても検討する。

(4) 学生の受け入れに関すること

KPI	2022 年度計画
高大連携協定校の増加	・現状の 3 校に加え、さらなる増を検討
内部推薦制度の構築	・明浄学院高等学校の看護メディカルコース特別内部推薦に関わる基準を策定
志願者倍率の増加	・大学志願倍率 2.7 倍を目指す ・入試区分別定員数を再検討
入試区分別成績状況、退学率	・1 年終了時の入試区分別平均 GPA が、（全体平均 GPA －0.35）以上であることを目指す ・1 年終了時の退学率 1.5%以内を目指す
修学支援制度の利用者数	・特待生制度 6 名 ・自宅外通学者奨学金給付制度 6 名

今後の高大連携協定校増加を目指し、医療系大学を目指す生徒を擁する高校に対して藍野大学の魅力を伝える広報活動を積極的に展開していく。その際に、本学全学科への進学が期待できる連携校の選定を進めていく。

藍野高等学校及び明浄学院高等学校との内部推薦制度を明確化し、本学への進学を想定した連携講義、その他交流の充実を図る。

多様な入試区分からの入学生に対し、医療系大学の学びに対応可能な事前準備（入学前教育）、カリキュラム設定（初年次教育の充実）がなされていることを広く伝える。また、新たに導入したシンメディカル入試を含む各入試区分において、退学率・成績傾向に偏りが生じていないことを継続的に確認し、生徒の学力・適正を正確に図る工夫を引き続き検討する。

特待生制度の周知徹底により優秀な学生の確保に努める。また、アフターコロナを見据え、遠方からの受験者増を目指し、広報活動の強化及び自宅外通学者奨学金の周知・活用を目指す。

(5) 教員・教員組織に関すること

KPI	2022 年度計画
外国人教員の採用、学生に対する指導	・英会話を教える非常勤講師の採用を検討 ・外国人非常勤講師による「複言語学習のすすめ」の継続実施 ・Zoom を利用した「国際医療研修」を実施
教員評価の実施	・研究業績、学生教育、社会貢献に関するルーブリックを利用した新たな昇任人事制度の制定
教員のうち博士学位取得率	・博士学位取得率 55%
FD・SD 公開研修会の実施（参加率）	・学部の課題解決に合致した研修会を年 3 回以上開催 ・2021 年度 FD 研修参加率 91.9%、SD 研修参加率 89%を両研修会とも参加率 90%以上に保持
科学研究費補助金採択数	・新規採択数 10 件 ・現採択研究、新規採択研究者とテーマをホームページに掲載

科研費以外の競争的研究資金採択数	・科研費以外の競争的資金募集情報をホームページに提示し、応募数増 ・競争的研究資金獲得研究者とテーマをホームページに掲載 ・採択数 6 件
受託研究、奨学寄附金件数	・新規採択に向けて研究を推進 ・産学共同事業の展開
研究員、客員研究員の受け入れ	・新規研究員、客員研究員を選出
特許出願及び取得	・新規の特許出願に向けて研究を推進
中央研究施設による論文発表と知的財産の管理及び活用	・中央研究施設を利用した学生の卒業研究を推進 ・藍野高等学校、明浄学院高等学校の中央研究施設利用を促進 ・学生教育の質を高めるため新たな中央研究施設利用施策を発案 ・客員研究員及び他施設協働研究を含め 8 編の発表 ・研究成果の広報活動

本学が定める「教員組織の編成方針」及び「求める教員像」を達成するために上記内容を実行する。FD・SD 研修会については学生・社会のニーズ、内部質保証で担保すべき事項を教職員がより深く理解できるよう内容と時期を考慮し企画開催する。教員の研究活動活性化を図るため、引き続き科学研究費補助金応募の義務化は継続とし、アクセプトされた論文の紹介や学会発表受賞者の紹介などホームページをより活用する。

また、中央研究施設を学生の卒業研究支援や高大連携の場として活用する。本学からの研究成果の発信を積極的に進めるため、ホームページにおける研究成果の紹介を行う。科学研究費等の外部研究資金の獲得を強く進めるとともに獲得に向けた FD・SD 研修会を行う。

(6) 学生支援に関すること

KPI	2022 年度計画
データサイエンス教育の強化	・FD 研修会の実施と評価 ・データサイエンス概論の実施計画
学習支援システム（manaba）の活用	・アンケート調査によるフィードバックを加味したガイダンスの実施 ・学生・教員の双方からのアンケート実施と結果の公開
学修行動調査（授業時間・態度）	・学修行動調査の実施と結果の公開 ・学修行動調査結果を踏まえ、教務委員会と連携し改善点の検討
卒業時アンケートによる学生の満足度	・卒業時アンケートの実施と結果の公開 ・改善すべき事案の優先順位付けと実施
求人情報システムの刷新	・新システムの導入と稼働
キャリア講座の設置	・各学科で実施しているキャリア支援の実態調査 ・キャリア支援の充実と就職率 100%

卒後研修会の実施	・各学科で実施している卒後支援の実態調査 ・校友会と連携し、卒後研修会の開催に向けての計画立案

本学におけるデータサイエンス教育の必要性を明確化したうえで、教育の強化に向けて概論科目の設定と FD 研修会を実施する。

現在、各学科で実施されている学習支援システム、学修行動調査、卒業時アンケート調査による結果を精査し、学生のニーズについて検討し改善を行う。学生支援の目指すべき方向性は、留年者及び退学者を減少させ、卒業時の満足度を高める。

さらに、医療系大学の目的として国家資格の修得は絶対条件である。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、課外活動の在り方も大きく変化した。大学生活をより魅力的していく必要がある。したがって今年度は、学生支援の充実を図るため、フィードバック機能を軌道にのせ、定着を目指す。

キャリア支援の実態を調査するとともに新求人システムを導入し、望む就職先への就職率 100%を目指す。

卒後研修については、大学が果たすべき役割として卒業で終了することとせず、卒業後も母校として一生涯の継続した教育に寄与する必要がある。今年度は、各学科で実施している卒後支援の実態調査から実施可能な計画を校友会と連携し、卒後研修会の開催に向けての立案を行う。

(7) 教育研究等環境に関すること

KPI	2022 年度計画
アクティブラーニングによる授業比率	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた対面授業の実施方法の検証及び環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大により登校自粛となり、M・L・C を活用した能動的な学習の場の提供が実現できていない。アクティブラーニング、ICT 教育、反転授業などの授業実践をコロナ禍の状況下で具現化するための施策を検証し、M・L・C を基盤とした環境整備を実行する。

(8) 社会連携・社会貢献

KPI	2022 年度計画
提携プロスポーツ団体の増加	・新たにプロスポーツ団体（障がい者スポーツを含む）との連携を検討
健康増進事業の連携先からの評価・改善	・実施プロジェクトの効果検証を実施 ・実施延期あるいは中止となっていた事業の実施の検討 ・自治体や介護予防事業への参画
市民公開講座の参加実績増加	・4 学科 4 講座を企画し、実施（対面あるいはネットによる講座）。合計 200 名の参加目標
藍野グループ（病院等）で開催する市民公開講座への学生・教員の参加数	・藍野大学教員及び藍野病院スタッフの共同による市民公開講座を実施

藍野グループ共催イベントへの学生参加	・藍野大学教員及び藍野グループスタッフによる太田地区の高齢者を対象とした身体機能測定会を実施する。 ・藍野病院「まちの保健室」が再開された場合は、大学教員及び学生の参画

直近 2 年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていないイベントが多数あったが、Web を利用しながらの講座など、実施することを前提にできる方法を検討しながら進めていく。さらに、各学科だけで実施するのではなく、学部全体として取り組めるイベントを企画し実行する。また、自治体、保健医療福祉機関等との連携を積極的に図り、学生がイベントへ参加できる機会を設け、地域に根ざした医療者を育成するとともに、地域社会に貢献することを目指す。

(9) 藍野大学中央図書館

ア．新たな大学図書館像の模索

2019 年 4 月から図書館業務を外部委託としてきたが、2022 年度より外部委託を解除し、大学職員を中心に運営する。これまで行ってきた学生へのサービスの質を低下させることなく、幅広い業務の専門性を高め、電子リソースの充実を図る。このため文献検索の高度化・発信能力の向上に必要な整備を行う。

図書館の実蔵図書の新旧入れ替えを検討しつつ、収蔵スペースの有効活用を進める。大学及び短期大学部の講義に現在頻繁に使用されている、附設階段型大講義室を含めた施設設備は老朽化が進んでおり、対応を進めていく。

イ．業務改善と利用者サービスの向上

中央図書館における図書管理システムを全設置校で統一する。藍野大学、藍野大学短期大学部、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野高等学校、明浄学院高等学校との間で図書データ連携が可能となり、利用者へのサービス提供範囲の拡大が期待される。

3. びわこリハビリテーション専門職大学

(1) 高度な実践力と豊かな創造力を備えた医療人の育成

「高い倫理観と豊かな人間性、実践の理論に裏付けられた専門的な知識と技術を身につけた有能な人材を養成することで、地域共生社会の実現に貢献する」という本学の教育目的をさまざまな角度から検証し、点検・評価していく。また、本年は開学３年目となったので、開学完成年度を見据え、これまでの教育の反省点を踏まえた上で、完成年度後のカリキュラムの素案を作成する。新型コロナウイルス感染症に関連して Web 講義も行ってきた結果、講義自体のオンライン化は進んだが、教材等のオンライン化・デジタル化は不十分な状況にある。まずは教育資料のオンライン化・デジタル化を進める。

ア．教育の内部質保証、教育成果の可視化の構築

KPI	2022 年度計画
内部質保証体制の構築・運用	策定されたアセスメントプランを実質的に動かす

IR 機能の強化、IR 情報の公開	教学 IR の担当者を選任し作業を開始
教育成果の可視化	第 1、2 期生の成績、学習行動を可視化

（ア）少人数での教育活動を推進

現在の担任制度に加えて、新たに少人数担当制（チューター制度）を導入する。学生の出席や学習状況、不安などの情報や保護者への対応については学年担任が担当する。

定期的に担任と担当（チューター）が情報交換を行うことで、問題を抱えた学生に対して素早い対処ができる体制を整えるとともに、定期的に保護者と連絡し、学生の状況についての情報交換を行っていく。

（イ）SNS を使った学生指導

教員と学生が定期的に話し合う機会が増えるが、そこで対処した内容については、manaba に時系列に記載し、他の教員にも共有することで問題を抱えた学生を把握しやすく、指導がスムーズに行える。

（ウ）学習成果の検証・可視化

入学前教育及びテストを行って、学生の入学時の学習状況を把握し、入学後は担任、チューター及び学習支援センターが協力して、manaba を活用した経時的な介入方法を模索する。

（エ）国家試験への取り組み

3 年生から国家試験合格率 100%へ向けた取り組みを開始する。国家試験対策としては、国家試験対策委員会が中心となって、担任と少人数担当制（チューター制度）が協力して少人数個別制の国家試験対策教育を実施し合格 100%を目指す。

（オ）教育のオンライン化・デジタル化への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して、オンラインでの講義が可能となるように学則を改正し、メディアを利用して行う授業の実施を可能とする一方、教育 Web 環境の整備を進めてきた。すなわち、Web 会議システム Zoom、LMS である manaba、Campus Plan 等のシステムを 2020 年度から稼働させているが、学年進行に合わせ、さらに充実を図る。また、コロナ対策に限らず自宅学習は重要であり、隔地での臨床実習の際にも離れた場所で教育教材を利用できるよう取り組む。そのため、ノート PC を学生が所有することを義務付ける。Maruzen eBook Library については同時アクセス数を 1 から 3 に増やし利用拡大を図るほか、新たな閲覧可能タイトルも追加する。動画教材に関しても医学映像教育サービスのものを 55 タイトル契約する予定である。

イ．専門職大学ならではの実践的な職業訓練

KPI	2022 年度計画
各フィールドを利用した臨床実習	環びわ湖大学・地域コンソーシアム　大学地域連携課題解決支援事業への学生の参加

自治体との連携協定（(4) 参照）や環びわ湖大学・地域コンソーシアムとの連携事業などを生かし通常の医療機関以外のフィールドにおける実習を漸進的に進めていく。

ウ．地域でリハビリテーションを実践できる人材の養成

KPI	2022 年度計画
教育課程連携協議会の開催	9 月と 3 月に実施する
教育課程の改正	完成年度後を視野に入れ、ワーキンググループを設置。検討を始める。

地元行政機関との連携協定が結ばれたことから、今後、教員の指導のもと、学生が地域に出向き、医療や福祉に関係する活動を取り入れていくことも積極的に進める。専門職大学として「教育課程連絡協議会」を開催しているが、専門教育について多くの意見をいただき改善に反映させていく。

(2) 社会に必要とされる教育・研究の実行

ア．開かれた大学として卒業後の知識のアップデートの支援

KPI	2022 年度計画
滋賀県理学療法士会、作業療法士会との研修会の共催	研修会実施へ向けた打ち合わせの開始
臨床実習指導者講習会の実施	理学療法士臨床実習指導者講習会を年 2 回、作業療法士臨床実習指導者講習会を年 1 回実施する。

（ア）滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会との研修会の実施

滋賀県における理学療法士・作業療法士の養成だけでなく卒後教育の中心として、また理学療法士・作業療法士の資質向上の活動を滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会と協調して行っていく。

（イ）臨床実習および評価・見学実習

2022 年度の臨床実習から指定規則の改正により臨床実習指導者の資格の厳格化が始まる。このため、臨床実習施設を増やすだけでなく、新しい指定規則に沿った臨床実習指導者を養成するために、臨床実習指導者講習会を継続して開催する必要がある。今後、2 期生が臨床実習を迎える 2023 年度を見据えて、実習支援センターの機能をさらに拡充、強化し、臨床実習教育方法の検討、実習指導者講習会の開催などを進める。

イ．教育力、研究力向上のための組織的取り組み

広くリハビリテーションの領域において先進的な研究を推進して、社会の医療・福祉の発展に寄与することを目的に、基礎的研究と実践的研究を推進する。その取り組みの一つとして、科学研究費補助金、その他外部資金の獲得をはかる。

KPI	2022 年度計画
FD・SD 研修会の実施（参加率）	年 3 回実施予定
科学研究費補助金応募数（採択数）	15 件以上
科研費以外の競争的研究資金採択数	2 件以上

（ア）FD・SD 研修会の実施

2021 年度は、「科研費申請説明会」「研究不正防止」「研究倫理」「教育：学習支援センターについてと IR」を実施し、法人全体で行った「教学マネジメント」に参加した。2022 年度については、「講義手技の向上」「カリキュラム改革」「知的財産（特許と著作権）」「専門職大学制度と認証評価」に関する FD・SD 研修会をテーマの候補として、年数回実施する予定である。

（イ）外部研究資金

学振、文科省の科学研究費については、2021 年度の採択数、代表新規 5 件、代表継続 5 件、分担（新規+継続）5 件繰越額を含む直接経費合計額は 2,069 万円、間接経費総額は 307 万 5 千円であった。

他に厚労科研が 1 件ある。

なお、2021 年度中に応募・申請した科研費は、基盤（B）1 件、基盤（C）5 件、萌芽 2 件、若手 7 件、スタート支援 7 件であり、徐々に申請教員が増えている。今後、全教員が応募することを目標とする。

（ウ）成果公開

大学発行の「紀要」に関しては、「びわこ健康科学」（Biwako J Rehab Health Sci）という J-Stage 掲載学術誌（オンラインジャーナル）として発行することになっている。和英双方の論文を掲載、学外者を含む査読を経て掲載されることになる。

（エ）図書館の機能強化

設置計画に基づき、図書の充実を図る。また、通常の図書だけでなく、メディカルオンラインや医中誌などとの契約を継続する。さらに、OVID の VisibleBody は契約形態が変わり高騰したので契約を打ち切るかわりに、先述のオンライン・デジタル教材も新規に契約する。一方、藍野大学がアグリゲーターから購入したオンラインジャーナルや PTOT 用教育研究用オンライン資料も閲覧が可能となる。

（オ）産・学・公・社会連携体制

地域の自治体とは教育のみならず研究面でも連携協定が結ばれて実施されつつあるが、寄付研究部門として「フレイル認知症予防研究センター」が設置され、2022 年度より本格的に活動を始める。

また、2021 年度には「学校法人藍野大学としての機関特許」が 1 件成立した。このような成果が産学連携につながるよう支援していく。

(3) 様々な学生のニーズに対応できる環境の整備

ア．施設更新による魅力あるキャンパスづくり

KPI	2022 年度計画
キャンパスの改修、機器備品の充実	実習室の AV 機器の整備、ネットワーク環境の充実及び駐車場の整備
八日市キャンパスの開設	改修計画の決定、運用計画の立案

（ア）キャンパスの改修、機器備品の充実

教科書等のデジタル化を見据え、ネットワーク回線を強化し Wi-Fi 環境の充実を進める。また、十分に AV 機器が整っていない実習室についても経年で整備を進める。

さらに学生からの要望もある駐車場の整備についても進めていく予定である。

（イ）八日市キャンパスの活用方法の検討

完成年度後に現キャンパスから一部の機能を八日市キャンパスへ移動させる計画を進めている。2022 年度は改修案および活用方法について具体的に決定する。

イ．独自の就職支援システムを活用したキャリア支援

KPI	2022 年度計画
求人情報システムの更新	新システムの導入、試験運用

開学 3 年目となることから、学生委員会において就職支援体制について協議し、学内体制を整備する。具体的な施策の実施は 2023 年度（開学 4 年目）以降となるが、2022 年度から新システムを稼働させ、学内の就職支援スケジュールや支援の方策（就職ガイダンス等）を 2022 年度に具体的に決定し、年度末には実施できる体制を整える。

ウ．自治会・学生団体の活動支援

2021 年度には「学生団体に関する取扱要項」及び「学生団体の活動補助金に関する申し合わせ」を制定したことにより、現在 5 団体が設立され、要件を満たした団体は学外施設使用や用具購入の際に活動補助金を申請することができる体制を整備した。また、学生自治会が活動を始め、季節行事等を行っている。

2022 年度は、これらの緒に就いた課外活動がコロナ禍であっても可能な範囲で活性化し、学生

が自律的な団体運営（執行部・会計等の役割）ができるように支援を継続していく。

（4）社会連携の深化

ア．地元自治体・各種団体・組織・スポーツチーム等との連携強化

KPI	2022 年度計画
地元自治体との包括協定の締結	滋賀県、東近江市、日野町と協定を締結。 協定に基づき、連携事業を推進する。
スポーツチーム・各種団体・組織等との協定締結	理学療法士会と共同で中高生、保護者への広報及び啓発活動の実施。 アカデミックパートナー協定を結んでいる滋賀レイクスターズとは、学生ボランティアの派遣、インターンシップの実施、選手又は運営スタッフからの特別講義を予定している。

（ア）行政機関

・滋賀県

2025 年度の国スポ・障スポの開催に向けて、教員による選手のサポート、学生ボランティアの養成に協力する。

・東近江市

2021 年 2 月に締結した連携協力に関する協定に基づき、2022 年度も八日市で公開講座、リハビリテーション活動支援事業「まちリハ」を共同で実施する。

具体的には、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携課題解決支援事業「いきいき生活プロジェクト」を、2021 年度に引き続き理学療法学科と作業療法学科共同で、教員と学生を交えて実施する。フレイル・認知症予防を中心にした講義と体操を予定している。

2022 年度は、昨年八日市地区で行った活動に加えて、能登川地区でも開催する予定で進めて行く。

東近江市が主催している、リハビリテーション活動支援事業の「まちリハ」に、今年度も教員を派遣し、各地区の高齢者の体力測定を行う。

2020 年度から北坂地区の地域高齢者に対して実施している「びわこいきいき体操」を、2022 年度も月に 2 回程度実施し、健康寿命の延伸に協力するとともに、大学教員や学生と地域高齢者との地域交流を行い、共生社会の実現に向けて活動を進めていく。

・日野町

2020 年 12 月に締結した地域連携・協力に関する協定に基づき、地域包括支援センターの活動へ引き続き参画を予定している。具体的には、転倒予防といった運動教室への指導・助言、さらには自宅環境の調整や動作指導といった訪問事業を随時行う。また、これらの介護予防事業とは別に、地域推進事業として地域ケア個別会議への参加・助言や、その運営母体となる地域ケア推進会議へも参加を予定している。

（イ）団体・企業等

・滋賀県理学療法士会・作業療法士会

（2）で触れたことにあわせ、中・高校生や保護者に対して積極的な広報活動を展開して、理学療法士・作業療法士についての啓発活動を共同して行っていく。

・滋賀レイクスターズ

アカデミックパートナー協定を結んでいる滋賀レイクスターズとは、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、インターンシップ、選手による特別講義や試合の運営スタッフとして学生を派遣するなどの連携を進めて行く。

（5）学生の受け入れ、高大連携の充実

ア．学生募集の戦略的取り組み

KPI	2022 年度計画
志願者倍率	（名目）志願者倍率を理学療法学科 3.0 倍、作業療法学科 2.0 倍以上
滋賀県外からの入学者の比率	志願者の 12%以上（2022 年度は約 7%）
収容定員充足率	87.5%（2022 年 4 月時点 79.2%）

（ア）社会人入学者の志願者増

開学以来、志願者増のために各種スカラシップ制度の策定などを行ってきたが、高校生（現役・一浪生）対象だけには限界がある。そこで、社会人入学生の志願者増に力を注ぐ。具体的には以下 2 点の施策を実行する。

・社会人学び直しスカラシップ制度の制定

・ホームページに社会人専用ページを作成

（イ）入試制度の見直しと指定校推薦枠の拡大

2022 年度入試は前年のコロナ禍による、早期獲得の流れをより加速させ、他大学、専門学校も年内勝負を強めている印象がある。2023 年度入試もその余波は収まらないと考え、以下の施策を実行する。

・総合型選抜の試験内容の見直し

2022 度入試は、総合型選抜入試でプレゼンテーションの試験を導入した。プレゼンテーション試験導入がすべての原因ではないと思うが、総合型選抜入試の受験者数が昨対比 10 名減となった。この事実を重く受け止め、高校教育の実情も考慮し、受験生にとって負担の少ない試験内容に変更する。

・総合型選抜入試の日程の追加

2021 年度、2022 年度入試は年内に 3 回の受験機会を設けていたが、本学の学生募集の状況と他大学の動向を鑑み、年明けに 1 回追加する。また、年明けの入試は併願制をとり、より多

くの学生に受験機会を提供し、志願者増を狙う。

（ウ）指定校推薦入試対象校のエリアの拡大

指定校推薦入試対象校のエリアの拡大を行い、志願者数の増加を図る。

イ．高校との連携協定による専門職大学の認知度向上

KPI	2022 年度計画
高大連携校数	5 校（2022 年 4 月時点　4 校）

2021 年度は、2 校（明浄学院高等学校、光泉カトリック高等学校）と高大連携協定を取り交わした。2022 年度も高大連携授業の推進とサポートを行っていく予定である。順調に連携校は増えているが、県内が多く、京都エリアも増やしていく。

ウ．藍野高校及び明浄学院高等学校からのグループ内進学の強化

KPI	2022 年度計画
高大連携協定の締結、内部進学者の受け入れ	出張講義等の実施

出張講義、学校見学などを通じて本学への関心を高め、進学を促す。

エ．滋賀県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会との共同イベントの実施

職業理解を目的としたベント実施を 6 月に予定している。高校生だけではなく、中学生、保護者、地域の方への職業認知度の向上を図り、今後の業界の発展、志願者の底上げにつなげる。

4．藍野大学短期大学部

藍野大学短期大学部は、教育理念である「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」を実現するため、2021 年度に引き続き、教育スローガンとして「強い信念と柔らかな心」を掲げ、2022 年度は次の点を重点施策とする。

（1）教育の効果に関すること

KPI	2022 年度計画
各講座の設立・運営	・メンタルヘルス領域 において公開講座を企画 ・グリーフケアに特化したカウンセリングルームの設置 ・傾聴ボランティア養成講座開講に向けた取り組み ・専攻科との協同による専攻科学生を対象とした講座の実施
月平均利用者数	・あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの月平均利用者数の増加

内部質保証システムによる PDCA サイクルの実行	・認証評価の結果を踏まえた課題点の検証と第三期認証評価の観点を踏まえた評価マニュアルの作成 ・教員の教育活動を相互に点検・評価するためのシステムの構築 ・学生の自発的な活動を評価するためのシステムの構築 ・教員の研究活動を点検・評価するための業績報告様式の作成

＜概要＞

2019 年に設立したメディカル・ヘルスイノベーション研究所のメンタルヘルス領域において、富田林市との共催による加齢に伴う様々な問題に関する公開講座を企画する。また、大阪茨木キャンパスにグリーフケアに特化したカウンセリングルームを設置し、グリーフサポーター（傾聴ボランティア）養成講座の開講に向けた取り組みを行う。

さらに、専攻科と協同し専攻科の学生を対象とした「ゲートキーパー養成講座」や「メンタルヘルス・マネジメント検定試験対策講座」を実施する。

子育て・発達支援領域で設立した、あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの 2021 年 4 月からの延訪問件数は、1,461 件である（2022 年 1 月 31 日現在）。2022 年度は訪問スタッフを増員し、利用者数の増加を目指す。また、本学や藍野大学の実習施設として学生を受け入れ、学生の実習の場としての役割を果たす。発達障害、特に注意欠陥多動性障害児に特化した学習教材を開発し、利用者のトレーニングに活用する。

2017 年度に受審した一般財団法人大学・短期大学基準協会の第三者評価の結果を踏まえ、課題点を抽出したうえで、2025 年度の受審に向けて、第三期の観点を踏まえて評価マニュアルを作成する。

教員個人の教育活動を評価するために教員同士で授業参観を行うなどの点検・評価システムを構築する。点検・評価においては、学内で統一した評価基準の設定、評価様式の作成を行う。また、教員だけでなく学生の自発的な活動についても評価するシステムを構築する。

教員の研究活動に対する点検・評価を行うために、業績報告書の様式を作成する。

(2) 教育課程と学生支援に関すること

KPI	2022 年度計画
公開講座件数	・メディカル・ヘルスイノベーション研究所と連携した公開講座の開催
連携強化地域	・茨木市、メディカル・ヘルスイノベーション研究所と連携した地域連携活動の実施 ・大阪狭山市、富田林市と連携した地域連携活動の実施 ・一般企業主催のプロジェクトへの参加
人間力向上に向けた研修の開催	・人間力の向上に資する教育を実践するための研修の企画と開催 ・学生の人間力向上に向けた研修の開催
シラバス作成マニュアル整備	・シラバス作成マニュアルの見直しと記載事項の統一

退学者・休学者の減少	・早期入学決定者に対する事前課題の提示と基礎学力の測定 ・外部予備校との連携による入学前教育の実施 ・事前課題、入学前教育の効果の検証 ・個々の不得意分野、基礎学力の可視化 ・可視化した不得意分野、基礎学力に基づくリメディアル教育の実施 退学者　　休学者 第一看護学科　4%未満　第一看護学科　4%未満 第二看護学科　7%未満　第二看護学科　10%未満 専攻科　0%　専攻科　0%
入学初年度における休退学率	・2022 年度入学初年度の休退学率は 6.0%を上回らない。
国家試験合格率	・学内教員の指導における問題点、改善点の検証 ・実施した国家試験対策の振り返り、改善に向けた施策の検討 ・国家試験合格率 第一看護学科　87% 第二看護学科　95% 専攻科　100%

＜概要＞

新型コロナウイルス感染症が蔓延し、日々のニュースで感染者数が取り上げられ医療崩壊の危機も叫ばれるなかで、ますます健康への関心が高まるとともに、高齢者に限らず生命について意識を向けずには居られない状況となってきている。これは病気を正しく恐れるための正確な医学的知識や「死」への向き合い方など、これまで本学の健康長寿講座で取り組んできたことの重要性が増しているということでもある。

以上の観点から、主に高齢者を対象として以下のテーマの公開講座を開催する。ただし感染防止の観点から通常形式の開催以外に、Web での開催も考慮する。テーマは「死」にまつわる話題、認知症及び感染症についての話題、さらにメディカル・ヘルスイノベーション研究所とも協力して、メンタルヘルス分野の話題を取り上げる予定である。また、特に高齢者向けに、最近各方面で多くなっている Web 講演での演習的プログラムも加えたい。

専攻科の地域連携活動として、茨木市及びメディカル・ヘルスイノベーション研究所と連携し、「子育てサロン『だっこ』」を開催する。看護師免許を持つ学生という特性を生かし、地域のボランティアの方々や茨木市多世代交流センターと連携し、専攻科学生による地域の母子や高齢者を対象とした健康教育を実施したい。

第二看護学科の地域連携活動として、大阪狭山市と連携して子育て支援、ベビーマッサージ講座（7 月）、ファミリーサポート講座（10 月）を開催する。また、富田林市と連携して認知症サポーター講座を開催する。

その他、更年期をテーマにした「すこやか・おだやか・にこやか」講座（11 月）の開催、社会貢献の一環として HOYA 株式会社によるアイシティ eco プロジェクトへの参加を計画している。

人間力の向上のためには、本学に所属する教職員が教育理念や教育スローガンである『強い信念

と柔らかな心』について、同じ認識を持ち、同じ目標に向かうことが大切である。そのために、2022年度は年間で開催するFD・SD研修のうち、1回は人間力向上のための研修として、それぞれの教員が持つ教育観や教育者、研究者としての考えなどについて発表する機会を設ける。また、各自が取り組んでいる教育技法などについても発表する機会を設ける。

また、学生への支援や指導、対応について、学外の専門家等を講師として招き、教員だけでなく事務職員も対象とした研修会を行う。

基礎学力不足や看護、医学の勉強についていけない、勉強の仕方がわからないといった理由により、修学意欲の低下や進路の再検討のため退学・休学に至る学生が多く、特に入学初年度の学生に多い傾向がある。修学意欲の低下などにつながらないよう入学前教育として、第一看護学科では、入学前に事前課題を提示し入学後に国語、数学、理科の基礎学力を測定するための試験を実施する。加えて、准看護師資格を有した学生であることから、看護専門科目についても学力を測定する。第二看護学科においては、外部予備校と連携し入学前教育を実施する。それらの結果から、個々の基礎学力、不得意分野を可視化し、学内教員による補習授業の実施など、リメディアル教育の充実を図る。

学生相談件数が年々少しずつ増加している。相談内容については、家族内や短大内の知人との折り合いがうまくいかず、学業に支障が出ているケースも散見される。学科教員も親身に学生の相談相手になっているが、専門的な関わりが必要な学生に対しては、次年度も相談室の臨床心理士を有効に活用する予定である。第一看護学科では、藍野高校からの人間関係が継続していることから、高校との連携をより強化し問題が大きくなる前の予防的な支援を拡充したい。また、第二看護学科では、臨床心理士の常駐日数を増やし、学生相談室の拡充を図ることを考えている。

シラバスについて、認証評価において「成績評価の方法」、「授業時間外の学習」が適切に記載されていないといった指摘を受け、シラバス作成マニュアルを作成しているが、各科目のシラバスがマニュアルに沿って適切に記載されているか再度検証し、シラバス作成マニュアルについても改めて見直し記載内容の統一を図る。

2022 年度も引き続き国家試験合格率向上のために外部講師による国家試験対策講義を行うが、2021年度は学生の学力にばらつきがあり、講義内容を消化しきれない学生がいたため、2022年度は、学内教員による補完授業やチューター教員による個別指導を実施する。

実施にあたっては、模擬試験等の結果に基づきクラス分けを行い、習熟度別に授業を行う。

また、学生からは、学生同士で勉強する方が集中できるといった意見もあることから、学生をグループに分け、グループごとに学習支援を行う。

さらに、2022 年度は国家試験対策の問題点や改善点を洗い出すために、指導にあたる学内教員に対してアンケート等を実施する。アンケート等の結果を分析し国家試験対策の振り返りや改善に向けた施策の検討を行う。

(3) 教育資源に関すること

KPI	2022 年度計画
高大連携協定校の数（累積）	・高大連携協定校のさらなる拡大と連携授業等の実施 ・高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムの推進 ・より一層高大連携を強化するための藍野大学短期大学部と藍野高等学校の教育職員の情報交換会等の実施
明浄学院高等学校から第二看護学科への進学者数	・明浄学院高等学校から第二看護学科への進学の道筋の構築
研究活動の向上	・研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施 ・研究意欲向上のための研修会の開催 ・学内教員による研究発表会の開催 ・科学研究費助成事業への応募書類作成や研究テーマの選定に関する研修の開催
年間の FD 研修開催件数	・教育技法等に関する発表会の開催 ・教員相互の授業参観の実施 ・研究倫理委員会と連携した研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施
短期大学部の移転	・2020 年度に設置した短期大学部移転プロジェクト会議における、2025 年の移転に向けた検討

＜概要＞

大阪市内、大阪府下の高等学校と高大連携協定を結び、出張講義をカリキュラムに組み込んでもらい、医療にかかわる質の高い講義を実施する。また、藍野高等学校及び明浄学院高等学校も含め、短期大学部ならではの特異性を知ってもらい、専攻科への進学についても周知する。なお、高大連携協定校のさらなる拡大を図り、連携授業等を通じて、高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムを引き続き推進していく。

藍野高等学校においては、第一看護学科へ内部進学し、2 年間で看護師の受験資格が与えられる最短コースとして、今後、より一層高大連携を強化するため、藍野大学短期大学部と藍野高等学校の教育職員が、相互理解を深めるために情報交換会等を実施する。

さらに、高大連携の一環とし、明浄学院高等学校から第二看護学科に進学し、3 年間で看護師の資格取得を目指す、新たな進学の道筋を構築する。

また、入学試験判定の更なる厳格化、入学試験問題、特に小論文の内容の適正化を考える。

各自が研究者としての自覚を持ち、研究倫理とコンプライアンスの徹底を図るため全教育職員に対し、研究者の責務、不正行為の防止、法令遵守に関する研修として研究倫理教育、コンプライアンス教育を実施する。

個人が取り組んだ研究について発表する機会を設け、教員の研究意欲の向上につなげる。

また、科学研究費助成事業への積極的な応募を促すために、過去に採択されたことのある教員や現在採択されている教員に講師を依頼し、応募書類の作成方法や研究テーマ選定の工夫などについての研修会を開催する。

各研修会、発表会の開催については、FD・SD 推進委員会との連携を図る。

教員個人の教育力の向上を目的として、工夫している教授法、授業資料で工夫している内容などについて学内教員で共有する機会を FD 研修として開催する。また、教育力の向上のために、他の教員が実践している教授法などを実際に聴講する機会として、授業参観を実施する。

各研修では、聴講するだけで終わらず、ディスカッションやグループワークの形式を用いて、各自の教育力に繋がるような開催形式を取り入れる。

研究力の向上を目的とした FD 研修として、研究倫理委員会と連携し、研究倫理教育、コンプライアンス教育を実施する。また、研究活動の活性化のために、学会発表などを行った教員の研究発表会を開催する。

2020 年度に設置した短期大学部移転プロジェクト会議において、短期大学部の移転に向けた検討を行う。具体的には、教室・実習室等に設置する機器や備品を選定する。移転は 2025 年 3 月末までに完了する予定であり、認証評価においても指摘のあった教員の研究室を個室にするなど、教育環境のより一層の充実を図る。また、移転に伴って現在茨木キャンパスにある学生寮は 2024 年 3 月で閉寮を予定している。第一看護学科、専攻科ともに地方から入学する学生及び保護者にとって本学が管理する学生寮の存在は、入試広報の際の有力な武器となっている。2024 年 4 月入学の受験生に対して、学生寮に代わる広報戦略を検討する。

5. 藍野高等学校

(1) 教育理念・教育方針

「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念のもと、将来を見据えて、生徒一人ひとりの可能性を引き出し伸ばす教育を実践し、高い学力と豊かな人間性を備え、将来の社会に貢献できる自立した医療人を育成することを目指す。

(2) 教育内容

本校の教育理念を具現化するために、日常の学校生活の場面において、一人ひとりの生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高め、自己選択や自己決定の過程において、教職員が慈愛の心をもって適切に指導や援助を行い、教育活動全体を通じ、次の取り組みを行う。

ア．各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化し、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図る。

イ．【衛生看護コース】

1、2 年次における成績下位層の生徒への初期段階でのフォローアップを手厚く行うことで、3 年生全体が准看護師試験で 8 割以上得点できるようにする。加えて、将来受験することになる看護師国家試験合格という長期展望を見据えた指導を行う。

【メディカルサイエンスコース】

看護学、リハビリテーション学、臨床工学など各医療専門職に関する授業を行うことで、生

徒にあった医療専門職について考えさせ、多様な視点からの将来の進路選択を可能にする。

藍野大学を含む医療系 4 年制大学への進学を実現するため、特に英語、数学、理科の各教科については 1 年次より大学受験を意識した学習指導を行う。

ウ．教育体制の強化を図るために、教育環境整備を中長期計画に基づき進める。

臨地実習における実習施設の不足等が懸念されることから、実習施設の新規開拓等も積極的に行う。また、コロナ禍により臨地実習の受け入れが厳しいことから、現役の看護師による学内実習の充実を図る。

エ．臨地実習や総合的な探究などの時間を活用し、生徒の意欲、自己学習能力を向上させる効果的で、具体的な支援プログラムを確立する。

オ．目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等を評価することにより学校評価を行い、組織的、継続的に学校運営の改善を図る。また、当初に設定した目標に対する評価結果などの情報公開を行う。

カ．教員研修の奨励と、授業アンケートなどに基づく教員自身の自己点検を実施し、教育力の向上を目指す。

(3) 生徒指導

ア．生徒の発達段階を考慮しながら、基本的な社会上のルールや生活習慣を身につけさせ、周囲に配慮して行動できるように指導する。

イ．人間関係や学習・進路の悩み、ストレスなどを乗り越えて、充実した高校生活を送り、将来の希望に向けて歩んでいけるように、スクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制を確立し、担任とスクールカウンセラーの定期的なミーティングを実施する。また、個々の問題に対してきめ細かな対応を行い、退学防止や非行防止にも努める。

ウ．生徒会との連携による挨拶運動、校内美化、身だしなみの指導等を推進する。

(4) 生徒確保のための取り組み

AINO VISION 2025 に基づき、本校は 2024 年より明浄学院高等学校と統合となる。2022 年度の入学者へは統合による入学後の条件も示しながらの募集活動となり、校舎移転など変更事項を、入学検討する生徒・保護者側のメリットとして、どのように提示していくかが鍵になると考えられる。開学以来、「藍野高校＝看護」という認知が中学校に定着したなかでの厳しい状況が予想されるが、法人事務局、明浄学院高等学校と協力し本校で積み上げた看護教育の質を落とすことなく継承し、生徒数確保に全力を尽くす。

かねてより、本校の生徒募集ツールの主軸は、募集イベントアンケートによる参加理由等の分析から、その理由の大半を占めているインターネットを使用したものに移行している。2021 年度は

コロナ禍のなか、試行錯誤しながらオープンスクールの様子などを動画配信するスタイルで情報発信を行った結果、志願者数を前年度と比べ大幅に伸ばすことができた。2022 年度もコロナ禍終息の目途はついておらず、中学生との接触機会も減少傾向が回復しないことが予想されることから、Web 関連の募集ツールのさらなる強化を行う。具体的には、本校ホームページの全面リニューアル、学校紹介動画の作成配信、Web 広告の実施等を行い、SNS 等による情報発信を絡め、中学生及びその保護者への認知度のアップを図っていく計画である。

さらには、従来の中学校訪問についても前述の明浄学院高等学校との統合を踏まえ、その周知活動も含めた活動を行う。

また、例年通り学習塾へのアプローチ、「私学展」他外部イベントへのブース出展、中学校への出前授業など、適宜効果を見極め戦略的に推進していきたい。

6. 明浄学院高等学校

(1) 教育理念・教育方針

ア．特色ある女子教育の実践

（ア）設立理念に基づく伝統と文化を重んじた女子教育の展開。

（イ）各領域で活躍する将来の女性リーダーの育成。

イ．学校法人藍野大学との学術的高大接続による高度な教育の提供

学校法人藍野大学との学術連携において高度なカリキュラムの提供。

ウ．個別指導の重点化によるクラス展開と学力向上

（ア）生徒個人の自主性を重んじた教育活動の実践。

（イ）個人の学力達成の度合を尊重した学習指導にて学力向上を実現。

（ウ）各人のニーズに適した進路保証の実現。

（エ）難関大学への進学希望を有する生徒への水準の高い教育と進路保証の実現。

エ．国際性に重点を置いた教育の実践・国際社会で活躍できる人材育成。

コミュニケーション能力醸成のための徹底した英語教育の実践。

オ．外国人教師の活用と実践的教育の充実

ユネスコスクールとしての学校交流活動の推進。

以上の教育理念に基づいた各部門の具体的取り組み

(2) 各部門における取り組み

ア．教務部

（ア）授業力の向上達成を企図し、本校の教員構成の中心となる新任・若手教員の土台となる教員研修プログラムを作成し実施。

（イ）効果的な学習指導の実践を達成するために、個人の学力・目標に対応した習熟度クラス編成

（進学アドバンスコース）、及び ICT を活用した効果的な学習指導。

・上位層生徒の発展的授業の実施

・低位層生徒の学び直し・基礎的学力向上を目指したリメディアル授業の実施

（ウ）看護系進学希望者に対する基礎的学力確保および進学目標設定のための看護メディカルコースの学習体制の充実。

（エ）大学入学テスト（新テスト）への対応を教科単位で取り組むため、各教科カリキュラムの見直しを今年度作成。

イ．進路指導部

（ア）担任および教科担当と連携するほか、放課後講習などを実施。
特進コースおよび進学アドバンスコースの進学実績を向上させる。

（イ）ポートフォリオを積み上げ、総合型選抜対策に活用する。

（ウ）キャリア講演のほか、進路 HR を各クラス担任と連携し実施、進学意識を向上させるほか、積極的に社会参画し各領域で活躍できる女性を育成する。

ウ．入試広報部

（ア）総合キャリアコースにおいては、アドミッションポリシーに沿う、志望意欲の高い生徒の確保を目指し、オープンスクールや入試説明会において充実した内容を図り、新設各コースにおいては、専願志望者での 180 名定員確保を目指す。

（イ）学習体制、クラブ活動など学校の特徴をアピールするため、入試広報部に限らず、学校全体で広報活動に取り組みを実施する。

（ウ）学校法人藍野大学との連携により、短大 6 か年、大学 7 か年教育を前提とした広報活動も行い、内部進学者の人数を 30 名以上として入学段階から意識させる広報活動を行う。

エ．総務部

（ア）学校教育理念に基づいた文化・伝統的教育活動（和歌・俳句・礼法など）を維持し、改革と伝統の両立を目指す。

（イ）生徒の自主的意識の醸成と活動を意識した各行事の運営取り組みを図り、常に工夫と改意識を持つ。

Ⅳ．2022年度予算編成

2020 年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は教育環境に劇的な変化を及ぼしたが、今後もこの傾向は継続すると考え、学内 LAN 等 ICT 環境の更なる充実による学修支援体制の強化、感染症対策に特に重点を置いている。

今後も重点施策に資金を優先配分するとともに、聖域なく支出の見直し削減を徹底するなど、収入・支出の両面において健全な財政基盤作りに向け取り組んでいく。

1. 資金収支予算書

（単位：千円）

収入の部				支出の部			
科目	前年度予算	予算	差異	科目	前年度予算	予算	差異
学生生徒等納付金収入	3,240,000	3,526,431	△286,431	人件費支出	2,294,976	2,568,797	△273,821
手数料収入	67,249	71,494	△4,245	教育研究経費支出	929,616	1,112,787	△183,171
寄付金収入	58,369	258,300	△199,931	管理経費支出	438,030	496,283	△58,253
補助金収入	582,041	763,652	△181,611	借入金等利息支出	17,061	14,421	2,640
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	218,646	1,220,106	△1,001,460
付随事業・収益事業収入	104,179	95,140	9,039	施設関係支出	17,709	729,527	△711,818
受取利息・配当金収入	30	30	0	設備関係支出	54,158	39,541	14,617
雑収入	87,283	68,322	18,961	資産運用支出	200,000	0	200,000
借入金等収入	0	700,000	△700,000	その他の支出	302,620	204,366	98,254
前受金収入	2,765,217	2,801,124	△35,907	予備費	1,247	90,000	△88,753
その他の収入	23,012	623,500	△600,487	資金支出調整勘定	△86,710	△98,305	11,594
資金収入調整勘定	△2,494,611	△2,701,555	206,943				
前年度繰越支払資金	2,704,003	2,709,125	△5,121	翌年度繰越支払資金	2,749,419	2,538,040	211,379
収入の部合計	7,136,772	8,915,563	△1,778,790	支出の部合計	7,136,772	8,915,563	△1,778,790

※単位表示は、千円未満切り捨てのため、合計等が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支予算書

（単位：千円）

		科目	前年度予算	予算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,240,000	3,526,431	△286,431
		手数料	67,249	71,494	△4,245
		寄付金	58,369	258,300	△199,931
		経常費等補助金	582,041	763,652	△181,611
		付随事業収入	104,179	95,140	9,039
		雑収入	87,283	68,322	18,961
		教育活動収入計	4,139,121	4,783,339	△644,218
	事業活動支出の部	科目	前年度予算	予算	差異
		人件費	2,294,976	2,568,797	△273,821
		教育研究経費	1,321,307	1,517,560	△196,253
		管理経費	477,130	535,100	△57,970

		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	4,093,413	4,621,457	△528,044
教育活動収支差額			45,708	161,882	△116,174
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	前年度予算	予算	差異
		受取利息・配当金	30	30	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	30	30	0
	事業活動支出の部	科目	前年度予算	予算	差異
		借入金等利息	17,061	14,421	2,640
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	17,061	14,421	2,640
教育活動外収支差額			△17,031	△14,391	△2,640
経常収支差額			28,677	147,491	△118,814
特別収支	事業活動収入の部	科目	前年度予算	予算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	4,153,000	△4,153,000
		特別収入計	0	4,153,000	△4,153,000
	事業活動支出の部	科目	前年度予算	予算	差異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額			0	4,153,000	△4,153,000
予備費			55,520	90,000	△34,480
基本金組入前当年度収支差額			△26,843	4,210,491	△4,237,334
基本金組入額合計			△586,183	△5,846,229	5,260,046
当年度収支差額			△613,026	△1,635,738	1,022,712
前年度繰越収支差額			△5,172,602	△5,785,628	613,026
基本金取崩額			0	600,000	△600,000
翌年度繰越収支差額			△5,785,628	△6,821,366	1,035,738

（参考）	事業活動収入計	4,139,151	8,936,369	△4,797,218
	事業活動支出計	4,165,994	4,725,878	△559,884

※単位表示は、千円未満切り捨てのため、合計等が一致しない場合があります。

3. 財務比率

（単位：%）

比率	算式	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 見込	2022 予算	全国 平均
人件費比率	人件費 / 経常収入	50.2	52.9	56.6	55.2	53.7	52.9
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	61.7	65.0	71.3	70.4	72.8	100.8
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	26.6	30.5	31.8	30.6	31.7	35.4

管理経費 比率	管理経費 経常収入	13.8	14.4	13.3	10.8	11.2	10.0

※1 経常収入 教育活動収入計＋教育活動外収入計
※2 小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位までを記入しています。
※3 全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「私学情報提供システム」上の「財務比率表（大学法人（保健系学部））」における令和 2 年度の値を記入しています。

藍野大学

〒567-0012　大阪府茨木市東太田4-5-4

びわこリハビリテーション専門職大学

〒527-0145　滋賀県東近江市北坂町967

藍野大学短期大学部

〒567-0018　大阪府茨木市太田3-9-25（大阪茨木キャンパス）

〒584-0076　大阪府富田林市青葉丘11-1（大阪富田林キャンパス）

藍野高等学校

〒567-0012　大阪府茨木市東太田4-5-11

明浄学院高等学校

〒545-0004　大阪市阿倍野区文の里3-15-7

学校法人 藍野大学
EDUCATIONAL FOUNDATION AINO UNIVERSITY

〒567-0011　大阪府茨木市高田町1-22